

# 軍事偏重、細る社会保障

2016年度診療報酬改定

## 狙いと本質

③

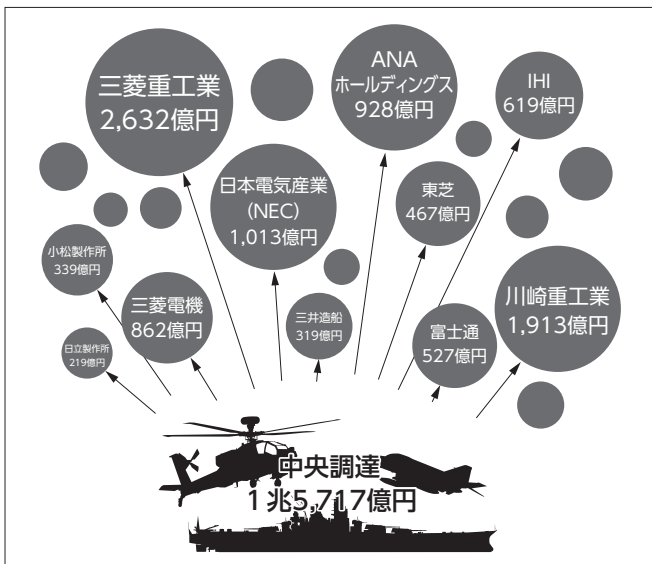
安倍政権の社会保障費削減路線は歴代自公政権のなかでも際立っている。70〜74歳の医療費2割負担や年金支給額の切り下げなどに象徴されるように、高齢化に伴う自然増分を狙い撃ちに、大幅な予算削減を強行。その額は2013年度2800億円、14年度4000億円、15年度4700億円と、いずれも小泉政権時代と、いずれも小泉政

権時代の「毎年2200億円削減」を大きく上回る規模になっている。社会保障が先細りする一方で、青天井で予算が伸び続けている分野が「防衛費」だ。政府が「財政難」を主張するなか、12年度から5年連続で増え、16年度予算では過去最大の5兆541億円に達した。

その中身は、日本防衛とほおよそ縁遠い兵器が並ぶ。迅速な海外展開のための機動戦闘車両(36両、252億円)、空中給油機(1機、231億円)など、海外での武力行使を見据え、米軍との共同作戦を意識した内容

けを切り取っていても、軍事偏重の安倍政権の性質を如実に現している。安倍政権と軍需企業の蜜月も見逃せない。国内の軍需企業への「防衛装備品」の発注額(14年度は、三菱重工2632億円、川崎重工1913億円、ANAホールディングス928億円、東芝467億円、富士通527億円、日本電気産業(NEC)1,013億円、三井造船319億円、三菱電機862億円、小松製作所339億円、日立製作所219億円)は、2億円、川崎重工1913億円など巨額に及ぶ。軍需産業から自民党の政治資金団体への献金(14年度)は、主要企業だけでも1億7千万円に達する。政府は14年4月、武器輸出三原則を事実上、撤廃し、防衛装備品の輸出を認めた。オーストラリア海軍の次期潜水艦導入でも、首相自らトップセールスを展開。防衛省と三菱重工、川崎重工の官民連合を売り込むなど、安倍政権による軍需企業への肩入れが顕著になっている。(つづ)

### 軍需産業でもうける大企業



輸出三原則を事実上、撤廃し、防衛装備品の輸出を認めた。オーストラリア海軍の次期潜水艦導入でも、首相自らトップセールスを展開。防衛省と三菱重工、川崎重工の官民連合を売り込むなど、安倍政権による軍需企業への肩入れが顕著になっている。(つづ)

### 第13回事

## 診療報酬改定で会員増

### 評議員会議案を協議

協会は9日、第13回理事会を開き、診療報酬改定対策、患者負担増をストップさせる取り組み、安法法制を廃案にする取り組み、通常評議員会準備などを協議した。

診療報酬改定説明会は、3月21日の中央説明会に1700人、3月26日から7カ所の地区説明会では600人近くが参加した。新点数関連で3月度は協会へ27人の新規入会があり、4月に入っても26人の入会申し込みがあり、3〜4月だけで30人を超える会員増加が見込まれている。

取り組みでは、新署名への協力を広げるためにポスターを作成。3月17日の中央要請行動には15人が参加した。参加者から、「国会内で開かれた集会で患者の訴えを聞き、改めて負担軽減が求められていることを痛感した」などの感想が出された。4月21日の中央要請行動には15人が参加を予定している。

安法法制の廃止を求める取り組みでは、「2000万署名」を4月中旬に可能な限り広げること、医科協会と共同の街頭宣伝に取り組みでは、新署名への協力を広げるためにポスターを作成。3月17日の中央要請行動には15人が参加した。参加者から、「国会内で開かれた集会で患者の訴えを聞き、改めて負担軽減が求められていることを痛感した」などの感想が出された。4月21日の中央要請行動には15人が参加を予定している。

5月21日に開く通常評議員会は、開会時間を例年より1時間繰り上げ、午後5時〜7時とし、評議員会終了後に懇親会を開くことにした。評議員会には、▽2015年度決算案▽15年度収支差額処理案▽16年度予算案を提案する。また、15・16年度の間点にあたることから、15年度活動の報告も含める。

## 春夏秋冬

### パナマ文書

大企業や大資産家、各国の要人が法の抜け穴を悪用し、国外で不当に蓄財していることが明らかになった。いわゆる「パナマ文書」問題だ。ケイマン諸島やバーミンガム諸島のような税率が著しく低いタックス・ヘイブン(租税回避地)にペーパーカンパニーをつくり、自国の課税から逃

## 不公平な税を問い直せ

金融サービスと観光以外に目立った産業はなく、ほとんどが租税回避に使われていると想像できる。タックス・ヘイブンで資金を保有すること自体は現在の法律に違反していない。しかし、本海外投資先はアメリカに次いでケイマン諸島が巨額になっている。2014年末の投資残高は65兆6583億円で、01年末の18兆6411億円から急増している。同諸島には

や福祉削減という形で負担を強いられる。いくら「合法」と主張しようとも、不公平な税負担であることは否定できない事実だ。パナマ文書が世界を揺るがし、国際社会が

本来なら貧困対策や待機児童対策、あるいは診療報酬改善の原資になるはずだった。不公平な現状を助長し、社会保障費削減や消費税増税を強行することは到底許されない。国民への背信行為である。

税金逃れを防ぐには各国が協調して規制強化に取り組み、応分の負担を課すことが不可欠だ。日本政府が「応能負担」を徹底しない限り、問題の解決はない。強欲な大企業や大資産家のために国民が犠牲になることなどあってはならない。

同資料によれば、日本の海外投資先はアメリカに次いでケイマン諸島が巨額になっている。2014年末の投資残高は65兆6583億円で、01年末の18兆6411億円から急増している。同諸島には

対策へ動き出すなか、日本政府は「調査に乗り出す考えはない」「(6日、菅義偉官房長官の記者会見)と表明し、消極的な姿勢を示している。それどころか、まともに納税もしない。逃げた税」は

金は所得や資産が多い人ほど多く課税する「応能負担」が大原則だ。あるべき税制が倒錯している。公平・公正な税負担なくして社会は成り立たない。逃げた税」は

私たちはどこまで階段を登っていますか?

戦争

明文改憲 = 自民党改憲案  
共謀罪・緊急事態条項  
安法→戦争法(集団的自衛権)  
盗聴法・マイナンバー  
消費税増税  
武器輸出解禁  
道徳の教科化  
特定秘密保護法

「戦争法」の廃止を求める2000万人統一署名

もうあなたは署名しましたか?

「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委」の資料から

## 立憲主義を取り戻す

2000万署名で戦争法廃止へ

3月29日、安保関連法(戦争法)が施行された。集団的自衛権の名で「戦争できる国」へと変貌した。長年積み重ねてきた憲法9条の解釈を時々の首相の思惑で変更したことは、国家権力を憲法で縛る「立憲主義」を破壊する行為に他ならない。

首相は7月の参院選で公明やおおさか維新を含め3分の2以上の議席を確保し、改憲の発議を目指す。「国防軍」と集団的自衛権の行使を明文規定しようとしている。

戦争への道を突き進む安倍政権に対し、国民一人ひとりが戦争法反対の声を上げ、戦後かつてない一大運動が沸き起こっている。野党共闘が前進し、参院選へ向けて統一候補が次々と誕生。戦争法廃止の2000万人署名も空前の規模に拡大している。

参院選で改憲勢力を少数に追いやることであれば、戦争法を廃止し、平和な日本と立憲主義を取り戻す道が開ける。戦争か平和かを問う重大な選挙が迫っている。

(おわり)

## 歯科医院の売買ならさくらハウスへ

### 売却物件募集

ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いたします



賃貸(賃面方面) 200万円  
賃料200,000円  
配管のみ

高槻市川添 100万円  
チェア4台 2F  
賃料21.6万  
昭和48年開業

### 売買物件募集中

(有)さくらハウス 大阪府知事免許(05)043403号 担当:平石  
大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980